

原子力産業新聞

2013年11月7日
 平成25年(第2694号)
 毎週木曜日発行
 購読料1年分前金(消費税、国内送料込)
 会 員 9,500円(1部220円)
 非会 員 15,000円(1部350円)
 (当会会員は年会費13万円に本紙購読料の9,500円を含む。1口1部)

発行所 日本原子力産業協会

〒105-8605 東京都港区虎ノ門1丁目2番8号 虎ノ門琴平タワー9階 郵便振替 00150-5-5895
 電話 03(6812)7103 FAX03(6812)7110 ホームページ http://www.jaif.or.jp/ メールアドレス shinbun@jaif.or.jp

昭和31年3月12日第三種郵便物認可

日米 汚染水、廃炉で協力強化

特定分野の諸課題 来月から具体化協議

日米間の原子力協力に関する委員会が四日、米国エネルギー省(ワシントンDC)で開催され、日本からの福島第一発電所事故汚染水対策の説明に対し、米国より、廃炉・環境管理に関し、助言・情報提供を通じた協力を拡大していくことが約束されるなどした。

日本側から杉山晋輔外務審議官、米国側からフニエル・B・ポネマン・エネルギー省副長官がそれぞれ共同議長に立って開かれた今回の合意では、福島第一発電所の廃炉・除染、新規基準、原子力防災訓練、原子力機構改革、安全文化改善の現状などが日本より報告された。特に、汚染水対策については、政府として喫緊の課題となっていることが強調され、国際社会に対する情報提供の強化、国内外の技術・英知の結集に努めていくなどと説明した。これに対し、米国からは、民間部門の専門的知見をさらに活用するよう示唆され、国立研究所研究者との技術交流促進に向け、両国間で特定分野、将来的な活動について協議するため、この他、両国間では、原子力損害補償に関する条約(CSC)や、研究開発プロジェクトの推進、核セキュリティなどが話し合われ、いずれも各ワーキンググループでの情報共有を通じ、協力を強化していくこととなった。

日米を基軸とする協力の進展が期待されることだ。

マンズフィールド財団が福島第一原子力発電所の事故対応を含む包括的な日米協力の重要性を提言するなど、日米両国がともに原子力分野の広範な課題に共同して取り組む必要性が指摘されており、両政府の協議を通じて、今後、具体的な協力の進展が期待されることだ。

膨らむ燃料コスト 経済産業省が設置した電力需給検証小委員会が報告書を取りまとめ、一三・六兆円増加するとの

日に公表された。それによくと原子力発電所の稼働停止に伴う火力発電所の焼き増しによる燃料コスト増は、二〇一三年度には二〇一〇年度比で燃料コスト抑制に努めるべき、と指摘した。

秋の叙勲 森島氏、秋元氏らが受章 政府は三日、秋の叙勲受章者を発表した。本紙関連では、旭日大総長を、キャンソール社長を、元日本経済団体連合会会長の御手洗軍士夫氏が、また旭日重光章を元三菱マテリアル社長の秋元勇巳氏、元愛媛県知事の伊賀貞雪氏、元通産産業政策次官の戸塚進也氏が、瑞宝重光章を、元東京工業大学学長の木村孟氏、元通産産業審議官の坂本吉弘氏が受章するなどした。

また瑞宝中綬章を森島昭夫名古屋大学名誉教授が受章した。秋元氏は、原産協会副会長、原子力文化振興財団理事長の他、政府審議

契約、大枠で合意に 三菱重工が参画し建設

三菱重工は十月三十日、同社の参加する国際コンソーシアムがトルコ政府との間で、同国の推進するシノップ原子力発電所プロジェクトに関する商業契約で大枠合意に至ったと発表した。トルコを訪問中の安倍晋三首相に、この合意を報告した。

相はこれを歓迎し、エルドアン首相との首脳会談で署名された原子力エネルギー・科学技術の協力に関する共同宣言にも、

今後の原子力専門教育養成に向け国際大学を早期設立することなどが明記された。黒海沿岸のシノップ地区に四基の原子力プラント(IIイメージ)を建設するもので、今回、二十九日に合意された商業契約は、事業実施のため

十分な冷却、落下試験による燃料被覆管の密封性確保などから、取り出した燃料を移送する共用プールでの適切な貯蔵は可能と判断された。

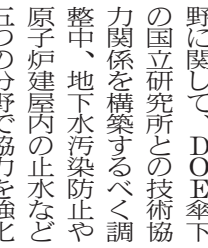
燃料取出し認可 福島第一・4号機 原子力規制委員会は十月三十日、東京電力より提出・申請された福島第一発電所4号機の使用済み燃料プールからの燃料取り出しに係る実施計画を認可した。

規制委、使用済み燃料取出し認可 福島第一・4号機

十分な冷却、落下試験による燃料被覆管の密封性確保などから、取り出した燃料を移送する共用プールでの適切な貯蔵は可能と判断された。

5つの分野で協力強化へ 東電と米DOE 汚染水防止や廃炉など

東京電力は一日、福島第一原子力発電所事故の収束作業をめぐる、米国エネルギー省との協力関係をより強化することが必要との認識で一致したことを明らかにした。



プルからの燃料取り出しに向けた準備や汚染水対策などの廃炉に向けた取組みについて「着実に進められている」とコメントし、廃炉作業を進める作業員らを激励した(写真右は免震重要棟を視察するモニツミ長官・右から三人目)

野に於いて、DOE傘下の国立研究所との技術協力関係を構築するべく調整中、地下水汚染防止や原子炉建屋内の止水など五つの分野で協力を強化する方向だ。

日本商工会議所は十月三十一日、エネルギー政策に関する意見をまとめる政府がまとめる新たなエネルギー基本計画の策定に向け「責任あるエネルギー政策」が示されることに強い期待を示すとともに、当面の課題の筆頭に電気料金上昇抑制と安定供給の早期回復をあげ、安全が確認された原子力発電の早期再稼働を求めた。原子力発電の再稼働に向けては「国が責任を持つことを明確化するべき」とし、国は、原子力発電の国策としての位置づけを明確化する、

また新安全基準の内容と基準への適合状況等について原子力規制委員会は関係自治体はじめ国民に対して十分な説明を行うこと、さらに防災対策や危機管理対策について国が責任をもって対応する等の要望事項をあげた。

組織の経緯や特性などが議論に 原子力委員直して 第八回原子力委員会の在り方見直しのための有識者会議が十月三十一日開かれ、内閣府が原子力委員会の組織の経緯など

試験になった。報告書は、これについて、国民、企業の負担につながるものであり、政府及び電力会社においては、燃料コスト抑制に努めるべき、と指摘した。

会の委員なども務め、燃料サイクル関連の経験を活かし、原子力政策の推進に手腕を発揮した。森島氏は原子力委員を務めるなど政策に主導的役割を果たしている。

「早期再稼働を」期待 商工会議所 エネ政策への意見公表

モイツミ長官、岸田外相他と会談

モイツミ長官は十月三十一日、岸田文雄外相、茂木敏充経産相と会談。原子力損害の補完的補償に関する条約(CSC)締結などをめぐる、日米間の調整を進める方向性を確認した。

この一週間の出来事

原産新聞の紙面から

この星のエネルギーとエコロジーのために。東芝

私たちはエコな暮らしとエコな社会をつくっていきます。

商品で、技術で、モノづくりで。エコな暮らしのスタイルと、エコな社会のスタイルを創造していく。それが東芝のecoスタイルです。

eco スタイル

TOSHIBA Leading Innovation